

### 月次運用レポート

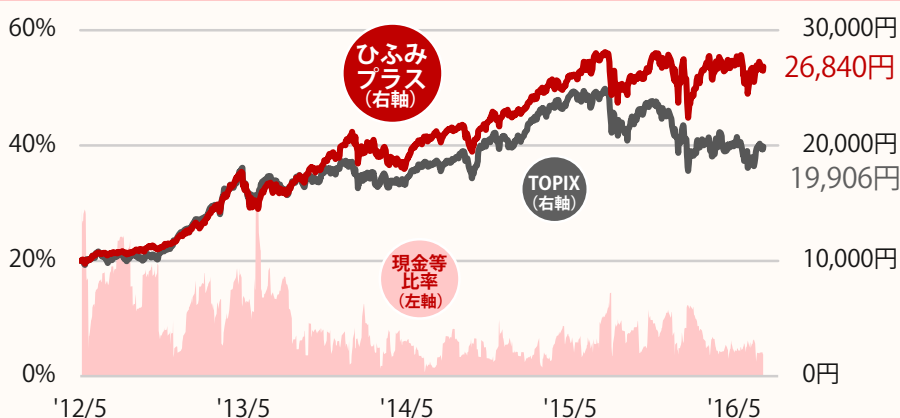
追加型投信/内外/株式

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ

運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告いたします。

#### 運用実績

##### 基準価額の推移（日次）



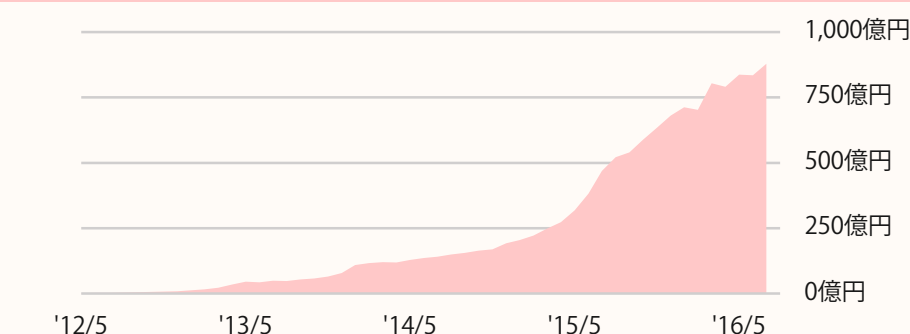
作成基準日：2016年7月29日

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことです。また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0584%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9504%（税込）、1,000億円を超える部分については0.8424%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「預金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用実績の表を作成しています。

##### 純資産総額の推移（月次）



※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXとは東証株価指数のことで、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額（株数×1株当り時価）の合計を指数化して算出され、日本の株式市場全体の動きをあらわすともいえます。TOPIX（配当込み）とは、配当収益を考慮して東京証券取引所が算出・公表している指数です。

##### 運用成績

	1ヶ月	3ヵ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	2.9%	-0.3%	0.4%	-3.2%	67.2%	168.4%
TOPIX	6.2%	-1.2%	-6.6%	-18.6%	24.0%	99.1%

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など%表記の値については小数点第二位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

##### ひふみプラスの運用状況

基準価額	26,840円
純資産総額	879.1億円

##### 分配の推移（1万口当たり、税引前）

第1期	2012年10月	0円
第2期	2013年9月	0円
第3期	2014年9月	0円
第4期	2015年9月	0円
設定来合計		0円

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

## 資産配分比率などの状況

### ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	1,194.73億円
組入銘柄数	122銘柄

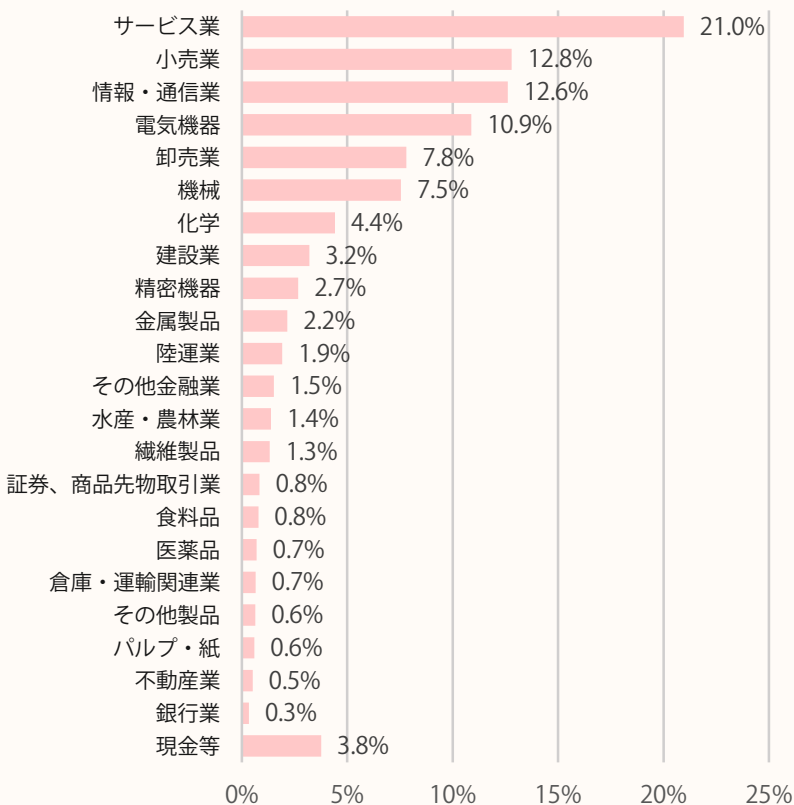
### 資産配分比率

国内株式	96.2%
海外株式	0.0%
現金等	3.8%
合計	100.0%

### 市場別比率

東証一部	82.6%
東証二部	1.5%
マザーズ	5.4%
JASDAQ	6.7%
現金等	3.8%
合計	100.0%

### 業種別比率



### ひふみプラス 投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	99.6%
現金等	0.4%
合計	100.0%

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの対純資産比率にて表示しております。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

## 銘柄紹介 (組入比率1~10位)

	銘柄名	銘柄コード	本社所在地	上場市場	業種	組入比率
	企業ロゴ等	銘柄紹介				
1	あい ホールディングス 	3076	東京	東京一部	卸売業	3.3%
		防犯カメラ、建設設計、銀行や病院のカード発券機まで事業領域は多岐に渡る。国内外の景気が悪化する環境下でも、創業者の佐々木秀吉氏が主導するM&Aにより安定成長を継続している。				
2	ソニー 	6758	東京	東京一部	電気機器	2.7%
		VR(仮想現実)やAR(拡張現実)を実現する機器・サービスの登場が近年続く。同社は今年10月にVR機器の発売を予定。他社製品よりも安価な価格設定もあり好調な売上が期待される。				
3	ダイフク 	6383	大阪	東京一部	機械	2.1%
		コンサルティング、設計、製造、据付などをワンストップで請け負う、保管・搬送システム企業。インターネットショッピング拡大が物流業界の人手不足に拍車をかけており、企業の機械化投資が進む。				
4	堀場製作所 	6856	京都	東京一部	電気機器	2.0%
		社是「おもしろおかしく」を追求するベンチャースピリッツを持った京都の老舗企業。エンジン計測器で世界市場8割を占める独立系の分析機器大手。自動車から医療まで事業領域は多岐に渡る。				
5	SCREENホールディングス 	7735	京都	東京一部	電気機器	1.9%
		半導体製造装置の大手。ウエハ洗浄装置では世界シェア上位。半導体だけでなく、液晶製造装置や印刷機器も展開する。メモリ需要の拡大に伴う洗浄装置の需要拡大が期待される。				
6	GMOペイメントゲートウェイ 	3769	東京	東京一部	情報・通信業	1.9%
		決済処理サービス企業大手。ネット・ショッピングの普及を背景に高成長が安定的に継続する。相浦一成氏の強いリーダーシップの下、国内では大手銀行と業務提携を進め、海外では決済関連企業への投資を行う。				
7	ニコン 	7731	東京	東京一部	精密機器	1.8%
		カメラおよびレンズ、セミコンダクター装置、眼鏡、測定機器などを製造。FPD露光装置が好調。一眼レフ市場はブーム前の規模まで市場が縮小し、コア・ユーザーに対する高単価製品の販促による利益率改善効きやすい環境に。				
8	ジェイコムホールディングス 	2462	大阪	東京一部	サービス業	1.8%
		人材派遣を中心とした総合人材サービスを展開。受託保育や介護施設運営などの新たな事業分野への投資も積極的に展開しており、今後の多角的な成長が期待される。				
9	アウトソーシング 	2427	東京	東京一部	サービス業	1.6%
		土井春彦氏の強いリーダーシップの下、製造業の人手不足を背景として成長を続ける人材派遣・請負会社。近年では、国内外の人材派遣会社を買収し、事業ポートフォリオの拡大を図っている。				
10	トラスコ中山 	9830	東京	東京一部	卸売業	1.5%
		中山哲也氏が率いる機械工具などの卸売業。取り扱い品目は120万点以上にも及び、毎年発行されるアイテムカタログ「トラスコオレンジブック」は総重量10kgに迫る。日本のものづくりを陰で支える地味で地道な真面目企業。				

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。



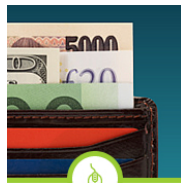
## ウェルネット株式会社 (2428)



マルチペイメントサービス  
決済サービス



コンビニ収納代行サービス  
バーコードによる決済サービス



送金サービス  
コンビニ現金受取サービス・ネットDE受取サービス



バスIC化ソリューション  
「調べて」「買う」をワンストップで。



電子チケット 電子認証サービス  
2次元コードなどによるOnlineチケットサービス

※左記はウェルネット株式会社のHPで紹介されている提供サービスの一例です。  
(提供：ウェルネット株式会社)

### 株価（月次）と純利益（年次）の推移



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。  
※株価などのグラフについてはBloomberg等からレオス・キャピタルワークスが作成  
※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。  
※株価のグラフは2005年3月末から2016年7月末まで。

ウェルネットは、「あったら便利なくみを作り続けることで社会の発展に貢献すること」を存在価値に掲げるIT企業です。Eコマース（ネットショッピングなどインターネットを介した電子商取引やサービス提供等）で品物を受け取る際の決済代行サービスをはじめ様々な決済・送金サービスを手がけており、特にコンビニエンスストアにおける決済・収納代行に強みを持っています。

同社の主力サービスである「マルチペイメントサービス」は多様な決済手段を提供するサービスで、Eコマースの利用者・事業主双方にメリットがあります。まず、利用者は幅広い決済方法を選択できる恩恵を受けます。クレジットカード決済を始め、楽天Edy（エディ）やSuica（スイカ）といった電子マネー、セブン・イレブンやローソン、ファミリーマートなどの主要コンビニの端末、銀行のATMやネットバンキングといった幅広い決済手段のなかから、都合の良い方法を選択することができます。Eコマースの事業者にとっても利用者の利便性向上による売上の増加期待や、様々な決済手段がウェルネット1社との接続で実現できるという開発・事務コストの軽減メリットがあるのです。

またコンビニ決済（コンビニ収納代行サービス）の分野でもウェルネットは強みを持っています。主要なコンビニとシステムが接続されており、利用者は24時間365日、全国のコンビニにおいてEコマースなどの料金を現金で支払えます（郵便局も利用可能）。

これらのシステムを使用する毎に得られる手数料がウェルネットの売上となっています。電子決済・決済代行分野においてはクレジットカードが主流となっていますが、クレジットカードを利用しない層（高齢者や若年層など）も一定数存在します。また最近では、ネットオークションや大学入試受験料の支払いなど、新たな分野でのコンビニ決済利用なども拡大しています。Eコマースの拡大や決済方法の多様化などが進むことにより、同社の決済サービスは今後も堅調に拡大すると見込まれています。



7月の株式相場は、米国景気の底堅さや日銀・日本政府による政策期待から堅調に推移し、月末の日経平均株価は前月比6.4%高の16,569.27円に大幅反発しました。

7月の日経平均株価は、英国の欧州連合離脱問題の悪影響を避ける為に各国中央銀行が相次いで緩和的な政策を示唆した事を好感して底堅いスタートとなりました。しかしイタリア大手銀行の不良債権問題や英不動産ファンドの解約停止問題等、欧州リスクが高まるにつれ、安全需要の円買いと共に日経平均株価は反落に転じ、8日には6月24日の年初来安値（14,864.01円）に接近しました。

しかし11日以降地合いは大きく変わりました。参院選での自民圧勝、大型補正予算の検討報道、更にバーナンキ・前FRB(連邦準備制度理事会)議長と日銀総裁らとの会談を受け、日銀や日本政府による大規模な経済対策が実施されるとの期待感の高まりなど、様々な材料を受けて円安株高が進みました。これまでの日銀への失望や英国の欧州連合離脱問題により円買い・日本株売りが膨らんでいただけにその反動は大きく、7月第2週は日経平均株価、米ドル/円共に2009年12月以来の週間上昇率を記録しました。また国外でも米国株が好調なマクロ指標や企業決算を背景に史上最高値を更新する等、好調な地合いを受けて日経平均株価は21日に17,000円の大台に肉薄しました。

月後半は日米の金融政策決定会合を控えて方向感に欠ける展開が続きました。そして7月29日に開催された日銀政策決定会合では、事前予想よりも小規模ではあったものの追加緩和策が発表されたことから一服感が広がり、最終的に日経平均株価は16,569.27円と前月比大幅高水準を保ったまま月末を迎えました。



トレーディング部長  
岡田 雄大

## 運用責任者よりお客様へ

### 運用状況について

日経平均株価は16,000円台を回復しましたが、年初から見れば1割以上安く、米ドル/円についても年初の120円台から円高が続くという逆風の環境下にあります。このような環境において、引き続きひふみでは外部環境に影響されず独自に成長できると期待される企業への投資を行いました。具体的には、今年10月にVR機発売が予定されているソニー（6758）や、消費防衛意識の高まりを受けて東北で積極出店を続けるドラッグストア・薬王堂（3385）への投資を行いました。

### 今後の運用について

日銀の金融政策決定会合で発表された追加緩和策はETFの買入れ額を現状のほぼ倍額の年間約6兆円まで引き上げるというもので、株価対策色が強いものでした。市場が当初期待していたものより小規模だったことから失望感も強く、日本株市場への影響は限定的で、むしろ為替は円高方向に反応しました。今後の為替市場の見通しは円安方向には向かいにくい展開を予想しています。そのため輸出ハイテク関連企業などへの投資はリターンを上げにくい相場展開になるものと考えています。

一方で、ハイテクの中でも半導体製造装置関連の企業などでは、グローバル規模での旺盛な投資意欲を保っており、業績の見通しも悪くありません。また、ポケモンGOの世界的な大ヒットは、ARやVRの分野が収益力の高い成長分野であることを予感させます。今後はこの分野でヒットをあげる可能性のあるゲームメーカーやハードメーカーなどの見極めが今後の運用成績の成否を分けるものと考えています。

このような時こそ地味で地道な会社に投資をするというひふみの運用の力が発揮できる時と考えています。これからも全力で運用をしまいにりますので、引き続きひふみをよろしくお願いたします。



代表取締役社長  
最高投資責任者  
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

毎月、トピックを用意して運用部のファンドマネージャー・アナリストのコメントを集めました。多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

### 今回のトピック：流行と投資についての考え方や思い出



藤野 英人  
代表取締役社長  
最高投資責任者

株価の動きは2つの要素、モメンタムとファンダメンタルズが強く関わっています。モメンタムとはニュースフローなどの影響で決まる株価の方向性であり、ポケモンGOの流行による様々な報道や情報と、任天堂の値動きは良い例と言えます。短期的な株価の動きを捉えるにはこのモメンタムをよく理解する必要があります。多くの流行や社会現象はどこかの企業に強い影響を与えて、それが株価のモメンタムとして反映されることが多いです。しかし最終的には、株価はその会社の財務内容や業績に連動していきます。結果的にファンダメンタルズに収れんしていくのです。流行も長く支持されるものとして定着すればファンダメンタルズにも反映されることとなります。



湯浅 光裕  
取締役運用本部長  
シニア・  
ファンドマネージャー

流行にトレンド（趨勢）があるのと同じように、投資にもトレンドがあります。一步、一步半先を見て投資し、トレンドが追いついてくるのを期待しながら時間を味方に付ける投資が理想です。



渡邊 庄太  
運用部長  
シニア・アナリスト  
ファンドマネージャー

有名な投資の格言からご紹介です。「相場は悲観の中に生まれ、懐疑の中で育ち、楽観と共に成熟し、幸福感の中で消えていく」。さらに「もうはまだなり、まだはもうなり」というのもあるし、ベストな売買タイミングは至難の技です。平常心で取り組むのが最善だと思います。



八尾 尚志  
シニア・アナリスト

「流行と投資」から頭に浮かぶのは「Buy the rumor, Sell the fact」と言う相場格言です。これは「噂で買って事実で売る」、つまり「相場はえてして夢や理想で動くが、それが事実として公表された段階では既に織り込み済みなので売るタイミングである」ということを意味します。その点においては今回の任天堂のポケモンGOの大ヒットはまさにその典型かもしれません。しかし「流行」という事象は少し長い目で見れば事業構造や収益構造の変革につながるきっかけであったり、さらには企業経営スタンスの変化を呼び起こすものにもなりうるものです。例えば、デフレ（マインド）の定着が企業活動に大きな影響を与えているのは言うまでもないでしょう。「流行」は乗ってみたいと分らない、でも乗るだけではなく「冷静な目」で判断をしていきたいといつも考えています。



栗岡 大介  
シニア・アナリスト

普遍的なものを理解しつつも、変化を重ね、生きていきたいと常に思っています。「不易流行」を念頭に、企業調査を重ね、時代の変化に対応するグレートカンパニーの発掘に努めます。



佐々木 靖人  
シニア・アナリスト

最もシンプルな株価の説明はEPS×PERと表現されますが、流行が起きると、PERが拡大し需給環境も良くなるため業績が悪くなくても株価は上がります。個人的にはそのような株の動きも好きで、業績で説明できない時期を楽しむほうです。アベノミクスはそういった意味では多くのブームを起こしました。序盤ではバイオブーム（つい最近もありました）があり、二次電池ブームがあり、戦略特区やカジノ解禁法案などがここ数年の思い出に残っています。こうやって見ると、ほとんど実現出来てないものが多いですね。夢に値段はつきませんが、実現にはコストがかかりますね。

※1 個別銘柄を推奨するものではありません。また当ファンドでの組入れをお約束するものではありません。

## ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 「ひふみプラス」の運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

## ひふみプラスの投資リスク

### ■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

### ■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

#### 株 価 変 動 リ ス ク

「ひふみプラス」は、国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります。

#### 流 動 性 リ ス ク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。

#### 信 用 リ ス ク

有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となることを信用リスクといいます。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。

#### 為 替 変 動 リ ス ク と カ ン ト リー リ ス ク

外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、「ひふみプラス」の基準価額が大きく変動するリスクがあります。

※投資リスク（基準価額の変動要因）は、上記に限定されるものではありません。

## 当資料のご留意点

当資料は、レオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社から交付される投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。投資判断はお客様ご自身で行なっていただきますようお願いいたします。

投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入頂いた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当資料の情報の正確性について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

当資料の市場見通しやグラフ・数値等は、当資料作成時点での当社の見解や過去の実績であり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。

## ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
受託会社：三井住友信託銀行株式会社  
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先

**レオス・キャピタルワークス株式会社**  
電話：03-6266-0129（受付時間：営業日の9時～17時）  
ホームページ：<http://www.rheos.jp/>



## お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	平成24年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。 なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額。（基準価額は1万口当たりで表示されます。）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額。（基準価額は1万口当たりで表示されます。）
換金代金	請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けられたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。 確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

## お客様にご負担いただく費用

### ◇直接ご負担いただく費用

申込手数料： **3.24%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。  
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。  
信託財産留保額： ありません。

### ◇間接的にご負担いただく費用： 次のとおりです

信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額  
日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。運用管理費用の配分は、純資産総額に応じて次のとおりとします。

	純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
運用管理費用 （信託報酬） ※下段は税抜	500億円まで	年0.4914% （年0.45500%）	年0.4914% （年0.45500%）	年0.0756% （年0.07000%）	年1.0584% （年0.98000%）
	500億円を 超える部分	年0.4374% （年0.40500%）	年0.4374% （年0.40500%）	年0.0756% （年0.07000%）	年0.9504% （年0.88000%）
	1000億円を 超える部分	年0.3834% （年0.35500%）	年0.3834% （年0.35500%）	年0.0756% （年0.07000%）	年0.8424% （年0.78000%）

監査費用  
信託財産の純資産総額に対して年0.0054%（税抜0.005%）の率を乗じて得た額  
（なお、上限を年間54万円（税抜50万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

その他費用  
・手数料  
組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。



# 販売会社

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○
上光証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○		
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○		
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
株式会社ライブスター証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○		○
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		○
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○

※当ページは2016年7月29日時点の情報に基づき作成しています。  
 ※株式会社静岡銀行はネット取引でのお取扱いとなります。